

遺跡の教育面に関する 活用の現状

はじめに

文化財として保護されている遺跡を現代社会に活かすために全国各地でさまざまな取り組みが進められている。本稿ではその中で教育・学習にかかわる活用について、遺跡整備研究室が開催した第一回遺跡整備・活用研究集会「遺跡の教育面に関する活用」(2007年1月25・26日)での議論も参考にしながら現状と課題をまとめる。

遺跡の教育面の活用には多様な側面がある。まず、文化財保護の観点からは遺跡の内容と保護の必要性の理解が大きな目的となるが、それ以外でも、歴史、文化、社会、自然、その他多くの分野に関連がある。なお、ここでは遺跡の活用を、遺跡現地だけではなく遺構、遺物、それらにかかわる歴史資料や事物をも含めた広い意味で捉える。

展示・解説

従来からおこなわれている展示施設内外での展示・解説は、教育・学習のための最も基本的な取り組みである。体感的な理解のために建物等の実寸大復元や行事等の再現も重要な手段となっている。また、近年は発掘現場の公開や、発掘速報展での調査成果の迅速な公開等、情報公開が進んできており、インターネットの有効な利用方法が検討されている。

体験的な学習

遺跡の活用の一手法として、体験学習は大きな関心事になっている。補助事業で専用の体験学習施設を設置している事例も多い。

体験的な学習には段階があり、まず遺跡や歴史に興味を持つきっかけになればいいという立場、それだけではなく、体験自体が学習になることを目的とする立場がある。いずれもその後の学習や文化財保護の思想へとつなげていくという目的があるか、またそれを実現するための工夫がなされているかどうかが重要であり、それが単なる観光型施設との違いとなる。また、実験考古学の意味合いをもたせている事例もある(加曾利貝塚、福島県埋蔵文化財センター白河館等)。学習効果を高めるためそれぞれの内容についての知識を持った専門職員が対応しているところが多い。近年は、勾玉作りや火おこしのための道

具や解説本が一般個人向けにも市販されている。それぞれの遺跡に関連するメニューを開発することが課題になっている。

成人対象の取り組み

少子化社会を迎え大人向けの取り組みが検討されている。大人を対象として最も多く取り組まれているのが、講座や講演会の開催である。内容は遺跡だけではなく、地域の歴史や文化財が多い。その他にはボランティアの育成が生涯学習とみなされている。また、家族で参加する種類の体験学習等も大人が遺跡に来訪するきっかけになる。研究集会では、これらを通してあらゆる世代を遺跡に呼び込み親近感をもたれるようにすることが現実的には有効であるとの意見が出された。

遺跡現地での取り組み

現地では遺跡を直接観察し、体感的に理解できることが第一の特長である。前述のように調査や工事の様子を公開する例が増えている。また、特殊な例として、見晴台遺跡では毎年継続して市民発掘がおこなわれている。

一方、歴史や文化財以外の分野での活用もさまざまにおこなわれている。多くの遺跡では、遺跡とその周辺が公園的に整備されており、広場等は体験学習や運動の場所として利用されている。また、植物や動物の生育場所がある場合、それを自然学習に活用することがある。平塚川添遺跡ではそのような自然学習のためのハンドブックが市民団体との協力で作成された。

遺跡現地では従来から建物復元がおこなわれてきたが、往時の活動や行事等を実際の人間が再現することへの関心も高まっている。このためには活動や行事等の具体的な内容に関する学術的な研究を進展させることが必要であり、今後の課題である。

学校教育での活用

総合的な学習の時間が導入されたことにより、学校で歴史や文化財が扱われる機会が増えることが期待されている。学習指導要領は「地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫する」よう求めている。

学校教育では、遠足等での団体での遺跡への来訪が従来からおこなわれてきた。それに加えて、博学連携というように、博物館と学校との連携が進められている。学校では授業時間が定まっており、限られた時間の中で生徒に興味や関心を持たせることが目的となる。博物館側

では連携のために、教員を対象とした研修・講座、移動博物館、出張授業、教材の貸し出し、教師用ガイドブックの作成・配布、児童・生徒用ガイドブック・ワークシートの作成・配布、体験キットの作成・配布等をおこなっていることが多い。また、上記のような教材については共同開発をすることもある。その他、博物館への職場体験の受け入れ等がある。

学校との連携は教員と連携することでもあり、教員が自ら活用方法を考える機会を設ける取り組みがおこなわれている。例えば、地域の教員を集めて活用に関する会議(国東歴史体験館、平塚川添遺跡等)や、地域の教材を開発するための研修がおこなわれている(群馬県埋蔵文化財調査事業団、兵庫県教育委員会の考古博物館先行事業)。平塚川添遺跡では、社会・理科・生活・工作・音楽・総合等さまざまな枠組みの中での活用が検討された。群馬県埋蔵文化財調査事業団の場合は、教員が自分で設定したテーマで地域の教材を開発するというものである。信濃川火焰街道連携プロジェクトは3市町の教育委員会、小学校、県立歴史博物館の連携に取り組んでいる例である。しかし、現在の実情は、興味をもつ教員の自発的な取り組みに応じ個別に働きかけることが有効であることのほうが多いという意見が研究集会では出された。

運営への市民参加

近年多くの遺跡ではボランティア組織がつくられている。教育委員会主導のものや遺跡の保存にかかわる市民組織が発展したものもある。解説ボランティアが多く、体験学習やイベント開催の補助をしているところも多い。これらの活動は自身の生涯学習にもつながっており、社会奉仕と同時に、自身の教養を目的とする参加者も多い。

ボランティアについては、各地で実績が積み上げられているが、近年は、組織として自立できるかどうかということが焦点になってきている。そして、地域の文化財や資源を地域住民が主体性を持って守り活用していくために、地域のリーダーとしての役割が期待されるようになりつつある。

教育面の活用の担い手と連携

以上のような遺跡の教育面の活用に取り組んでいる主な施設や組織には教育委員会の他、博物館としての機能をもつものでは、①遺跡に隣接するガイダンス施設や資

料館、②埋蔵文化財センター、③都道府県や市区町村全体を対象とする博物館や資料館(県立博物館、地域博物館等)があり、他に④小中学校等の学校、⑤ボランティアやNPO等の市民団体等がある。

遺跡に隣接する施設については、上述のように遺跡に近く、遺跡を現地で観察、体感的に理解できることが大きな特徴であり、発掘調査や復元工事現場の公開や、公園的な利用の促進も積極的に取り組まれるべきことであろう。近年の埋蔵文化財センターは調査・研究、遺物の整理・収蔵だけでなく、展示や活用のための施設を備えているところが多くなっている。埋蔵文化財センターの特長は、特定の遺跡や時代に限定されない出土遺物や調査資料を豊富に管理すること、また、調査が継続しておこなわれており、常に新たな情報が入ることであり、これらの積極的な活用が始まっている。③の博物館は地域の文化的中核施設であり、埋蔵文化財以外の分野を横断する通史的な教材を用意することができ、また、地域の文化施設や組織をマネジメントする立場にあることが特長である。このようにそれぞれに特徴をもつが、各施設で同じような事業をおこなっていることも見受けられる。今後、指定管理者制度が進み、各施設が個々の状態だけにとらわれると、全体では偏りが生じるという事態になりかねない。したがって、それぞれの役割を明確にして事業を進め、また、役割分担をしつつ連携によって補い合うような関係を築くことも考慮する必要があると考えられる。

これら博物館としての機能をもつ施設等と各学校との連携は上述のとおりである。ボランティア組織やNPO等の市民団体は比較的自由な活動が可能であり柔軟な対応を一つの特長としている。大学との連携の事例もある。神戸市淡河(おうが)城跡の地域では、住民、市、神戸大学が連携し、城跡の整備の一部を市民参加でおこない地域の歴史の調査を進め講演会を開催している。

他分野との連携

文化財以外の分野の施設との間で連携をしている事例もいくつかある。例えば、自然科学系の博物館や自然環境関係の施設との体験学習等での連携である。これらの施設でも教育面での活用が取り込まれており、連携により運営面の参考にしたり、他施設の利用者の知名度を上げること等が目的とされている。(中島義晴)